

※【新】:新規事業
 【創】:しあわせ信州創造経費での要求事業
 【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (※は成果目標)				
◎ 新型コロナウイルス感染症への対応					
<p>【創】</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症対策事業費(医療分)</p> <p>[050301][050302][050402] [050701][050801][050901] [051001][051101]</p>  <p>医療政策課 医師・看護人材確保対策課 地域福祉課 保健・疾病対策課 感染症対策課 ワクチン接種体制整備室 介護支援課 障がい者支援課</p>	<p>県民の命と健康を守るため、適切に診療・検査・療養が行えるよう医療・検査体制を確保するとともに、ワクチン接種を推進します。</p> <p>1 療養体制の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病床確保のため、患者受入医療機関に病床確保料を補助 ・軽症者等が療養するための宿泊療養施設の設置・運営 ・コロナ対応の医療従事者のための宿泊施設確保費用を補助 ・県からの要請による医療チームの派遣に係る経費を補助 <p>2 検査体制の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談先医療機関の案内等を目的とした「受診・相談コールセンター」の設置・運営 ・検査に必要な診察と検体の採取を集中的に行う「外来・検査センター」の設置・運営 ・感染症法に基づく行政検査の実施 ・変異株の発生監視及び感染経路の追究のため、ゲノム解析を実施 ・高齢者施設等が実施する自主検査費用を補助 <p>【新】・感染拡大傾向時、県の要請により無症状者が受ける検査を無料化</p> <p>3 ワクチン接種の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が運営する接種会場を設置 ・時間外や休日に集団接種会場へ医師等を派遣した医療機関を支援 ・個別接種に協力いただく医療機関に対し、協力金を支給 ・中小企業や大学等が実施する職域接種に関する費用を補助 ・新型コロナワクチン接種に関する助言・指導をいただくため、アドバイザーチームを設置 ・ワクチン接種後、接種医がさらなる医療的対応が必要と認めた場合の2次対応及び3次対応の受入体制を整備 	<p>*新型コロナウイルス感染症重症者割合:1.4%(2020年度)→0.5%(2022年度) (「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業)</p>			
R4予算		40,883,276	R3当初 [R3.6月補正等]		16,262,670 [32,775,299]
<p>【創】</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症対策事業費(福祉分)</p> <p>[050402][051001][051101]</p>  <p>地域福祉課 介護支援課 障がい者支援課</p>	<p>感染防止対策を徹底し、コロナ禍においても必要なサービスが提供できるよう福祉施設等を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設内の消毒費用や、感染者等への対応により帰宅できない職員の宿泊費用等、サービス継続に必要なかかり増し経費を補助 ・感染が発生した施設への応援職員派遣に係る経費を補助 ・高齢者施設内の簡易陰圧装置設置のほか、生活空間等の区分けを行うゾーニング環境の整備費を助成 				
R4予算		71,821	R3当初 [R3.11月補正]		906,390 [149,638]

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) ・(*は成果目標)		
◎ 健康長寿No.1を目指して			
3 信州ACE(エース)プロジェクト推進事業費 [050501][050701][051001]   健康増進課 保健・疾病対策課 介護支援課	県民の健康課題を「見える化」し、市町村・保険者等が行う保健事業や企業の健康づくりの取組を支援するとともに、県民の生活習慣の改善に向け、運動(A)、健診(C)、食(E)に係る情報発信・環境整備を実施します。 1 働き盛り世代の健康づくり支援 【拡】 ・健康運動指導士等を企業などへ派遣して運動習慣の定着を推進 ・スマホアプリを活用した働き盛り世代対象の事業所対抗ウォーキングを全県下で展開 2 フレイル ^{※1} 予防の総合的な推進 【拡】 ・普及啓発、予防活動及び受け皿づくりの3要素を連動させたオーラルフレイル ^{※2} 対策の検討及び実施 ・健康ボランティア・市町村・リハビリ団体等と連携してフレイル対策を実施 ※1 フレイル・・・加齢により筋力や認知機能が低下し、要介護状態の危険性が高まった状態 ※2 オーラルフレイル・・・口腔機能の軽微な低下等、口に関する些細な衰え 3 食生活の改善 【新】 ・管理栄養士を企業へ派遣して食生活習慣改善を推進 ・健康ボランティアが地域で減塩やバランスのとれた食事の実践を促進 4 信州ACE(エース)プロジェクト普及・発信 【新】 ・健診受診を促す普及啓発 ・県民によるSNSを通じた健康づくりに関する情報発信 5 国民健康保険市町村支援 ・データ分析や直接助言等による市町村の保健事業推進支援	*健康づくりのために運動に関する取組を行っている者の割合:67.4%(2020年度) →70.5%(2022年度) *特定健診受診率:59.2%(2018年度)→64.0%(公表値)(2022年度) *健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合:86.0%(2020年度) →維持・向上(2022年度) *要介護(要支援)認定率の全国順位(低い順)(調整済み認定率): 全国3位13.8%(2021年3月)→全国上位を維持(2023年3月)	R4 予算 33,881 R3 当初 39,344

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) ・(*は成果目標)							
◎ 医療・福祉人材の確保・養成								
4 医師確保等総合対策事業費 [050301]  	医師の不足や地域・診療科偏在を解消するため、即戦力医師の確保や働き方改革の更なる推進により、医師の確保・養成・定着を図るとともに、医師不足病院への支援等を実施します。 1 ドクターバンク事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地方回帰の流れを捉えた大都市圏からの即戦力医師の確保 【拡】2 医学生修学資金等貸与事業 <ul style="list-style-type: none"> ・将来県内の医療機関に勤務しようとする医学生等に修学資金等を貸与、医師を目指す高校生に対する説明会等を実施 3 地域医療人材ネットワーク構築支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療人材拠点病院等から医師不足病院等への医師派遣を支援、臨床研修医の確保に関するPR 4 医師の勤務環境支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・2024年4月から適用開始となる医師の時間外労働上限規制に向け、チーム医療やICT化の推進による働き方改革に取り組む医療機関を支援 【拡】5 タスク・シフト等推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・医師以外の医療従事者へのタスクシフト等に向けた能力向上のための研修会を開催 							
医師・看護人材確保対策課	*人口10万人あたり医師数:233人(2018年)→246人(2022年) <table border="1" data-bbox="555 1115 1506 1196"> <tr> <td>R4予算</td> <td>748,053</td> <td>R3当初 [R3.6月補正]</td> <td>1,059,641 [101,695]</td> </tr> </table>				R4予算	748,053	R3当初 [R3.6月補正]	1,059,641 [101,695]
R4予算	748,053	R3当初 [R3.6月補正]	1,059,641 [101,695]					
5 看護職員確保対策事業費 [050302]  	看護職員を確保するため、新規養成、離職防止及び潜在看護職の就業促進を図るとともに、新興感染症に備え、感染管理認定看護師を養成します。 【拡】1 看護師等養成所運営費補助事業 <ul style="list-style-type: none"> ・看護師等養成所の運営費に対する支援 【創】2 新型コロナウイルス感染症の影響に係る看護職員卒後フォローアップ研修事業 <ul style="list-style-type: none"> ・看護基礎教育の経験が不足する新人看護職員への研修 【拡】3 長野県ナースセンター運営事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種等により掘り起こされた潜在看護職の就業促進及び相談対応 【新】4 新興感染症に備えた感染管理認定看護師の養成 <ul style="list-style-type: none"> ・県看護大学に感染管理認定看護師教育課程を開設 ・感染管理認定看護師教育課程の受講費等に対する支援 							
医師・看護人材確保対策課	*人口10万人当たり就業看護職員: 1,490.3人(2020年度)→1,490.3人以上(2022年度) *病院勤務(常勤)の看護職員の離職率:9.1%(2020年度)→9.2%以下(2022年度) *県内看護師等学校養成所新卒者における 県内就業率:83.44%(2020年度)→82.63%以上(2022年度) 看護師国家試験合格率:98.60%(2020年度)→98.14%以上(2022年度) (「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業) <table border="1" data-bbox="555 2022 1506 2094"> <tr> <td>R4予算</td> <td>753,120</td> <td>R3当初 [R3.1月補正]</td> <td>716,027 [5,811]</td> </tr> </table>				R4予算	753,120	R3当初 [R3.1月補正]	716,027 [5,811]
R4予算	753,120	R3当初 [R3.1月補正]	716,027 [5,811]					

<p style="text-align: center;">事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p style="text-align: center;">事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>			
<p>6 福祉・介護人材確保対策事業費 [050401][051002]</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも 経済成長も</p> </div> </div> <p>地域福祉課 介護支援課</p>	<p>介護分野の人材不足の解消を図るため、新卒者・求職者をはじめとする多様な人材の入職の促進、福祉・介護人材の資質の向上及び定着支援・離職防止の取組を実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 入職の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・介護職を目指す学生や他業種で働いていた者等に対し資金を貸付け ・派遣就労による施設での仕事内容や雰囲気の体験後の就労及び資格取得支援を実施 ・若者や県外からの移住者等の求職者獲得等を目的としたオンライン版職場説明会を開催 ・外国人介護人材の受入促進のため、日本語学習や介護技術の習得を支援 2 資質の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・新任、中堅、リーダー、管理者といった段階ごとに共通して求められる資質・能力の習得を目的とした福祉職員生涯研修を実施 ・職員のキャリアアップや資質の向上、訪問介護員養成等のため、介護技術等に関する研修を介護事業所へ訪問して実施 ・資格取得を支援するため、介護事業者が負担する介護職員初任者研修や実務者研修の受講費用を助成 3 定着支援・離職防止 <ul style="list-style-type: none"> ・介護事業所の生産性向上や職員の負担軽減を図り、イメージアップにつなげるため、介護ロボットやICTの導入を支援 ・チームケアを推進するため、介護助手等多様な人材の活用や多職種連携に取り組む介護事業所を支援 ・介護事業所の職場環境改善等を図るため、アドバイザーの派遣や人材確保・定着支援セミナーを実施 			
	<p>*介護ロボット・ICT導入支援事業所数(法人数):40法人(2022年度) *認知症介護従事者研修修了者数:700人(2022年度)</p>			
	R4予算	494,166	R3当初	363,062
<p>【新】 7 看護・介護職員等処遇改善事業費 [050302][051001][051101]</p> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも 経済成長も</p> </div> <p>医師・看護人材確保対策課 介護支援課 障がい者支援課</p>	<p>看護職員、介護・障がい福祉施設の職員等の処遇改善を図るため、収入の引上げに対する支援を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で救急医療など一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員等の収入の引上げへの助成(月額4,000円/人) ・介護・障がい福祉施設等に勤務する職員の収入の引上げへの助成(月額9,000円/人) 			
	R4予算	3,732,629	R3当初	0

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) ・(*は成果目標)				
◎ 医療・介護提供体制の充実					
8 地域医療介護総合確保事業費(一部再掲) [050201] [050301][050302] [050401][050402] [050701][050702][050703][050704] [051001][051002] [051101][051301]    健康福祉政策課 医療政策課 医師・看護人材確保対策課 地域福祉課 保健・疾病対策課 介護支援課 障がい者支援課 薬事管理課	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、地域医療構想・高齢者プランを推進し、できる限り住み慣れた地域で安心して医療・介護サービスが受けられる環境を整備するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、医療機能の分化・連携及び必要な施設・設備の整備等、医療・介護サービス提供体制の確保・充実を図ります。 1 病床機能分化・連携推進事業 ・次期医療計画(R6年度～R11年度)の重要事項を客観的なデータに基づいて検討・議論するため、レセプトデータを活用した医療提供体制の分析を実施 ・回復期病床への転換や地域の医療提供体制における脆弱な分野又は専門性の高い分野の強化を行う医療機関の施設整備等を支援 ・圏域間連携による医療提供体制の充実を図るため、基幹的な役割を担う医療機関の設備整備等を支援 ・地域医療人材拠点病院等が医師不足病院を支援する体制を構築 ・地域医療構想の推進に向けた協議を行うため、地域医療構想調整会議を開催するほか、県民啓発のためのシンポジウムを開催 2 在宅医療推進事業 ・往診や在宅看取りに係るオンコール体制の整備に必要な費用等を支援 ・看護師の資質向上研修を実施 3 介護施設等整備事業(一部再掲) ・認知症グループホームや小規模多機能型施設などの地域密着型施設の創設や、施設における看取り環境の整備費等を助成 ・特別養護老人ホーム等の円滑な開設等に必要な経費を助成 ・介護療養型医療施設から介護医療院等への転換に必要な経費を助成 ・施設の大規模修繕と併せて行う介護ロボット・ICTの導入経費を助成 ・福利厚生の実施を図るため、介護職員の宿舍整備費を助成 ・高齢者施設内の簡易陰圧装置設置のほか、生活空間等の区分けを行うゾーニング環境の整備費を助成 4 医療従事者確保・養成事業(一部再掲) ・24ページ「4 医師確保等総合対策事業費」及び「5 看護職員確保対策事業費 1、3、4」の再掲 5 介護従事者確保事業(再掲) ・25ページ「6 福祉・介護人材確保対策事業費」の再掲 6 薬剤師復職・就業支援事業 ・薬剤師の確保を図るため、病院・薬局等と連携した実務研修会や相談会等を実施し、円滑な就業を支援	R4予算	5,322,939	R3当初 [R3.11月補正]	4,306,314 [63,796]

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) ・(*は成果目標)
--	----------------------------------

◎ 地域包括ケア体制の推進

9 地域包括ケア体制推進事業費 [051001] 	高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けられる「地域包括ケア体制」を推進します。				
	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域包括ケア構築推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・全日常生活圏域の地域包括ケア体制構築状況を可視化し、取り組むべき課題等を明確化するための調査を実施 ・高齢者が安心して地域で暮らしていけるよう、地域にある介護事業所や配食・移送等の生活支援サービス、通いの場の情報などが一目でわかる「地域包括ケア見える化マップ」をモデル市町村と協働して作成 ・専門職等で構成する支援チームの派遣・協働により、市町村における取組を、それぞれの課題に応じて伴走型で支援 ・中山間地域の介護・生活支援サービスの確保のための研修会の開催、事業所の体制整備等に取り組む市町村に対して支援 2 生活支援・介護予防推進サポート事業 <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーター、就労的活動支援コーディネーターの養成及び資質向上のための研修会を実践事例の提供等具体的な提案を行い開催 【拡】・移動サービスの立ち上げ、拡充をはかる市町村に対し、サービス構築事例集の作成、アドバイザーの派遣、制度相談コールセンターの設置により、相談体制の整備及び情報提供を実施 【拡】・住民主体の通いの場への立ち上げや整備のためのアドバイザー、専門職の派遣、研修等を実施し、市町村の体制整備・事業実施を支援 3 高齢者生活・介護に関する実態調査 <ul style="list-style-type: none"> ・第9期高齢者プランの策定、施設の整備計画、介護人材確保支援策への基礎資料とするため、県内高齢者の生活実態や介護サービス利用に対する実情、事業所の経営実態を調査 				
	*要介護(要支援)認定率の全国順位(低い順)(調整済み認定率): 全国2位13.8%(2021年3月)→全国上位を維持(2023年3月) *在宅での介護老人福祉施設入所希望者数の減少: 1,945人(2020年度)→減少(2022年度)				
介護支援課	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">R4予算</td> <td style="width: 25%;">42,062</td> <td style="width: 25%;">R3当初</td> <td style="width: 25%;">32,105</td> </tr> </table>	R4予算	42,062	R3当初	32,105
R4予算	42,062	R3当初	32,105		

◎ 健康を守る疾病対策の推進

10 がん対策総合推進事業費 [050702] 	がん対策を推進するため、がんの予防、早期発見から医療、就労支援まで広範にわたる対策を総合的に実施します。								
	<ul style="list-style-type: none"> ・「がんと向き合う週間」を中心としたがん検診等の普及啓発活動 ・がん検診の精度管理、全国がん登録の推進 ・地域がん診療連携拠点病院等への運営費、施設・設備整備費の補助 ・社会保険労務士によるがん患者への両立支援・就労相談の実施 ・小児・AYA^{※1}世代がん患者妊孕性^{※2}温存治療費の助成 <small>※1 AYA・・・Adolescent and Young Adult(思春期・若年成人)の略</small> <small>※2 妊孕性・・・男女問わず「妊娠するための力」の意味</small> 								
	【新】 ・がん医療従事者に対する研修会開催経費の支援								
保健・疾病対策課	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">R4予算</td> <td style="width: 25%;">195,556</td> <td style="width: 25%;">R3当初</td> <td style="width: 25%;">192,687</td> </tr> <tr> <td>[債務負担行為額]</td> <td>[469]</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	R4予算	195,556	R3当初	192,687	[債務負担行為額]	[469]		
R4予算	195,556	R3当初	192,687						
[債務負担行為額]	[469]								

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
11 精神医療対策事業費 [050704]  保健・疾病対策課	精神障がいのある人が地域で安心して自分らしい暮らしができるよう、適切な医療や相談支援を受けられる体制の整備や医療費の軽減措置等の支援を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・地方精神保健福祉審議会、精神医療審査会の開催 ・自立支援医療費(精神通院医療費)の公費負担 ・災害派遣精神医療チーム(DPAT)の体制整備・強化 ・てんかん診療拠点機関を中心とした専門的な相談支援及び治療体制の整備 等 	R4予算	2,966,625	R3当初	2,953,795
12 認知症施策総合推進事業費 [050704]  保健・疾病対策課	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・福祉の充実と連携による総合的な支援を行います。 【拡】 ・認知症疾患医療センターの運営費補助 【拡】 ・医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・チームオレンジコーディネーター研修の実施 ・認知症施策推進懇談会の開催 ・若年性認知症支援コーディネーターの配置 	R4予算	71,869	R3当初	68,273
◎ 社会保障に係る必要経費の確保					
13 国民健康保険運営安定化等事業費 [050601]  国民健康保険室	県が市町村と国民健康保険の運営を担い、その安定的な財政運営と効率的な事業の確保を図るとともに、市町村の保健事業を支援し、医療費適正化を図ります。 1 国民健康保険基盤安定事業負担金 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村による低所得者等の保険料(税)軽減措置に対する費用負担 2 国民健康保険特別会計繰出金 <ul style="list-style-type: none"> ・保険給付費の公費負担等に要する費用の繰出し ・高額な医療費による財政リスク軽減に要する費用の繰出し ・特定健康診査、特定保健指導の実施に要する費用の繰出し 3 国民健康保険市町村保健事業支援 <ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病性腎症重症化予防に関する小規模市町村へのアドバイザー派遣 ・国保加入を控えた定年前の健保被保険者等へ健康情報の提供 ・国保データベース(KDB)を活用した市町村国保の保健事業支援 ・糖尿病等の生活習慣病治療中断者への受診勧奨や薬剤師と連携した適正服薬指導への支援 【新】 ・健診予約情報をICTで一元管理する仕組みをモデル市町村で実施	R4予算	17,834,771	R3当初	17,501,633
*市町村保険料(税)収納率:95.67%(2020年度)→95.67%以上(2022年度) *糖尿病等の重症化予防の取組実施市町村数:77(2021年度)→77(2022年度) *保険者努力支援制度(都道府県分)全国順位: 8位(2021年度)→前年度以上(2022年度) *保険者努力支援制度(市町村分)全国順位: 9位(2021年度)→前年度以上(2022年度)					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) ・(*は成果目標)			
14 後期高齢者医療支援事業費 [050602]  国民健康保険室	高齢期における適切な医療を確保できるよう、療養の給付等に要する費用の一部を負担し、後期高齢者医療制度の安定的運営を支援します。 1 後期高齢者医療給付費県費負担金 ・後期高齢者医療広域連合が行う療養の給付等に対する費用負担 2 後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金 ・市町村が行う低所得者等の保険料軽減措置に対する費用負担 *高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施取組市町村数: 60市町村(2021年度)→前年度以上(2022年度) *市町村保険料(税)収納率:99.4%(2020年度)→99.4%以上(2022年度)			
15 介護給付費負担金交付事業費 [051001]  介護支援課	市町村の介護給付及び予防給付に要する費用の一部を定率で負担し、介護保険財政の安定的な運営を図ります。 ・施設等サービスに係る給付費の17.5% ・居宅等サービスに係る給付費の12.5%			
16 福祉医療費給付事業費 [050102]   健康福祉政策課	乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、福祉の向上を図るため、市町村が行う医療費助成事業を支援します。 乳幼児等に対する県の補助のうち、通院の対象年齢を「未就学児まで」から「小学校3年生まで」に拡大し、制度の充実を図ります。 1 福祉医療費給付事業補助金 ・市町村が行う乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等に対する福祉医療費給付事業へ補助金を交付(補助率1/2) 2 国民健康保険特別会計繰出金 ・中学校卒業までの子どもに係る医療費の現物給付化により生じる国民健康保険国庫負担金等の減額調整額相当額を繰出し			
◎ 自殺対策の強化・推進				
17 自殺対策推進事業費 [050704]  保健・疾病対策課	誰も自殺に追い込まれることのない信州を実現するため、市町村、関係機関、民間団体等と連携し、自殺対策を推進します。 【新】 ・「子どもの自殺危機対応チーム」の体制強化に伴う人材育成 ・ゲートキーパーや地域人材の養成研修会の開催 ・自殺予防週間(9/10~16)及び自殺対策強化月間(3月)を中心とした普及啓発・相談窓口の周知 ・弁護士会と連携した「くらしと健康の相談会」の開催 ・自殺対策に取り組む市町村、民間団体等への助成 ・「長野県自殺対策推進センター」における市町村計画の推進支援 等 *自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数):16.5(2016年)→13.6以下(2022年)			

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) ・(*は成果目標)			
18 困難を抱える子どもへの動物介在活動による支援事業費 [051203]   食品・生活衛生課	動物とのふれあいや世話体験等を通じて、不登校など困難を抱える子どもを支援する事業を動物愛護センターから地域へ展開します。 <ul style="list-style-type: none"> 動物愛護センターと市町村、支援団体等との共催の動物介在活動を県内各地で実施 地域での取組の基盤づくり、人材育成 支援団体を核とした地域での動物介在活動の実施 *参加した児童生徒の人数:49人(2020年度)→50人を上回る(2022年度)			
◎ 食品・医薬品等の安全確保				
19 食品衛生監視指導事業費 [051202]  食品・生活衛生課	飲食に起因する危害の発生を未然に防止するため、食品関係施設への監視指導やHACCPに沿った衛生管理に関する助言等を実施し、県内で製造・加工される食品の安全性をより高め、県民の食生活の更なる向上を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> 広域食品衛生監視専門班及び保健福祉事務所食品衛生監視員による監視指導 HACCPに沿った衛生管理の実施状況の確認及び検証 食品衛生推進員による食品関係営業者に対する助言等 *食品関係施設への監視計画数に対する実施率:70%(2020年度)→100%(2022年度)			
20 医薬品等監視指導事業費 [051301]  薬事管理課	医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するため、医薬品等の製造販売業者・製造業者・販売業者への監視指導を実施するとともに、資格者の確保及び資質向上を図り、薬局・病院・診療所における医薬品等の適正な取扱いを目指します。 <ul style="list-style-type: none"> 薬事監視員による許認可及び監視指導を実施 事業者の資質向上を図るための研修会を開催 *薬事監視実施率:30%以上(2022年度)			
◎ 障がい者が暮らしやすい地域づくり				
21 障がい者共生社会づくり体制整備事業費 [051101][051103]   障がい者支援課	障がい者を理由とする差別の解消や障がい者の自立及び社会参加に向けた取組を推進し、障がいの有無にかかわらず誰もが地域で安心して暮らすことのできる社会の実現に向けた体制を整備します。 【新】・優良事業者の取組紹介、障がい者に配慮した事業者の認定制度の創設 【新】【創】・事業者における合理的配慮関連物品等に対する購入支援 【新】【創】・障がい者の社会参加推進のための県民フォーラムの開催 【新】・紛争の解決を図るため、公正中立な調査審議を行う第三者機関(共生社会づくり調整委員会)の設置 【新】・総合リハビリテーションセンターについて、社会復帰を目指す中途障がい者へのリハビリテーション機能を強化し、安定的な運営体制を構築するため公営企業会計の導入を準備 【新】・障がい特性に配慮した居住エリアを西駒郷に整備			

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) ・(*は成果目標)			
25 信州パーソナル・サポート 事業費(一部再掲) [050402]  	<p>生活に困窮している方の早期の生活立て直しに向けて、一人ひとりの状況に合わせた包括的支援を推進します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自立相談支援事業(再掲) <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者の相談にワンストップ型で対応し、生活や就労を支援 ・コロナ禍の影響を克服するために必要な人員体制を整備 2 住居確保給付金事業(再掲) <ul style="list-style-type: none"> ・離職等により住居を喪失した者等に家賃相当額を一定期間支給 3 就労準備支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・一般就労に必要な生活習慣の改善や基礎能力の形成を支援 4 一時生活支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・住居のない生活困窮者に緊急一時的に食事や宿泊場所を提供 5 家計改善支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・家計に課題を抱える生活困窮者の家計再生を支援 6 研修等従事者スキルアップ事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や相談支援機関の職員の支援技術向上を図る研修を実施 【拡】7 生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮家庭を訪問し、学習や生活習慣の改善等を支援 8 伴走コーディネーターによる自立相談支援の機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・アウトリーチ等より丁寧な個別支援を行い、就労や社会参加を支援 【新】【創】9 生活困窮者生活安定支援事業(再掲) <ul style="list-style-type: none"> ・生活安定に向けた家計改善のため、住居の住み替え経費の一部を助成 【新】10 生活困窮者就労支援強化事業(再掲) <ul style="list-style-type: none"> ・経済的理由により就職活動を行うことが困難な者に対し、活動経費の一部を助成 <p>*県の生活就労支援センター(まいさぼ)の支援による就労・増収者数: 150人(2022年度)</p>			
地域福祉課	R4予算	244,922	R3当初 [R3.6月補正]	228,483 [1,182]
26 ひきこもり支援推進事業費 [050402] 	<p>ひきこもりの当事者とその家族を地域で支える体制を構築するため、地域住民や支援者のひきこもりに対する理解を深め、市町村、支援関係機関等のネットワークの整備を進めるとともに、多様な「居場所」づくりを促進します。</p> <p>【新】・「ひきこもり支援フォーラム」の開催 【新】・各圏域ごとに、「ひきこもり支援推進研究会」を設置し、地域における関係機関の連携を強化 【新】・相談窓口やひきこもりに関する周知及び普及啓発 【新】・ひきこもり支援団体が行う居場所づくりに係る費用の一部を助成</p> <p>*相談窓口を明確にした市町村数: 全市町村(2022年度)</p>			
地域福祉課	R4予算	8,925	R3当初	574

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)											
◎ 人生二毛作社会の実現												
27 人生二毛作社会推進事業費 [050502]  健康増進課	シニア世代が、培ってきた豊富な知識と経験を社会参加や仕事で活かし、地域の担い手として元気に活躍できる「人生二毛作社会」を推進するため、長野県長寿社会開発センターによる生きがいづくりの機会の創出やシニア活動推進コーディネーターによるシニアが地域で活躍できる仕組みづくりを支援します。 1 長野県長寿社会開発センター運営事業補助金 ・シニア大学の運営、信州ねりんピックの開催、全国健康福祉祭への選手派遣による生きがいづくりの機会の創出 2 人生二毛作社会推進事業 ・シニア活動推進コーディネーターによる支援(相談窓口機能、ネットワーク会議の開催、シニアの活躍の場の提供、社会参加の普及啓発)											
*シニア大学卒業後のボランティア活動・市民活動実施(予定)率: 38.8%(2019年度)→44.2%(2022年度)		<table border="1"> <tr> <td>R4予算</td> <td>119,362</td> <td>R3当初</td> <td>120,109</td> </tr> </table>			R4予算	119,362	R3当初	120,109				
R4予算	119,362	R3当初	120,109									
◎ 妊娠・出産の安心向上												
28 母子保健等推進事業費 [050701]  保健・疾病対策課	安心して妊娠・出産できる環境を整備するため、市町村母子保健事業の支援を行うとともに、不妊・不育症相談体制を拡充し、新たに不妊に関する検査・治療費の助成事業を実施します。 【新】 ・不妊治療を受けている夫婦に対する治療費の一部助成 【新】 ・夫婦がともに受けた不妊に関する検査費用の一部助成 ・市町村母子保健事業への専門的・技術的支援 【拡】 ・不妊・不育専門相談センターにおける相談・情報提供の実施 ・小児慢性特定疾病に係る医療費の一部助成 ・小児期から成人期への移行期にある慢性病患者に対する支援											
(「15か月予算」として令和3年度1月補正予算と一体的に実施する事業)		<table border="1"> <tr> <td>R4予算</td> <td>1,096,928</td> <td>R3当初</td> <td>1,556,162</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>[R3.1月補正]</td> <td>[203,298]</td> </tr> </table>			R4予算	1,096,928	R3当初	1,556,162			[R3.1月補正]	[203,298]
R4予算	1,096,928	R3当初	1,556,162									
		[R3.1月補正]	[203,298]									
◎ 障がい者の文化芸術・スポーツ振興												
29 障がい者芸術文化活動普及支援事業費 [051102]   障がい者支援課	創作環境の整備と発表機会を拡充し、障がい者が芸術文化活動に参加する環境の整備をします。 【新】 ・障がい者芸術文化活動支援センターの設置・運営 ・芸術文化活動に取り組む事業所等に対する相談支援・情報提供 ・各種研修会等を通じた芸術文化活動を支援する人材の育成											
<table border="1"> <tr> <td>R4予算</td> <td>9,566</td> <td>R3当初</td> <td>9,894</td> </tr> </table>		R4予算	9,566	R3当初	9,894							
R4予算	9,566	R3当初	9,894									
30 障がい者スポーツ振興事業費 [051102]   障がい者支援課	誰もがスポーツに親しめる環境づくりと2028年全国障害者スポーツ大会の本県での開催に向け、障がい者スポーツの理解促進、各種大会の開催、選手の発掘・育成、指導者養成や競技団体強化等を行います。 【拡】 ・スポーツを通じた共生社会づくりを目指す「パラウェーブNAGANOプロジェクト」の推進(「パラ学」の実施やボッチャ競技大会の開催)											
*「パラ学」(県独自のパラスポーツ体験型授業)の実施クラス数: 70クラス(2021年度見込)→105クラス(2022年度)		<table border="1"> <tr> <td>R4予算</td> <td>46,100</td> <td>R3当初</td> <td>45,015</td> </tr> </table>			R4予算	46,100	R3当初	45,015				
R4予算	46,100	R3当初	45,015									

※【新】:新規事業
 【創】:しあわせ信州創造経費での要求事業
 【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 持続可能な社会の構築				
【地】 1 信州環境カレッジ事業費 [060101]  環境政策課	気候変動問題をはじめ、県民の環境に対する意識の向上と、実践的な行動を促すため、県民に向けて環境教育に関する情報を一元化して発信するとともに、環境教育に取り組む団体等の活動を支援します。 【拡】 ・学校講座の充実 ・「信州つばさプロジェクト」と連携した高校生による先進事例の学習・発信 ・WEB講座の充実 ・国際学生ゼロカーボン会議の開催 *信州環境カレッジ受講者数:12,000人(2022年度)			
【創】 2 サステナブルNAGANO共創プラットフォーム(仮称)事業費 [060101]  環境政策課	多様な主体が参画し、ゼロカーボン社会の実現を目指す「サステナブルNAGANO共創プラットフォーム(仮称)」において、気候危機に立ち向かう県民の輪の拡大や気候危機突破プロジェクトなどに取り組みます。			
◎ 脱炭素社会の構築				
【新】【創】 3 県有施設再エネ100%電力推進事業費 [060102][151002]  環境政策課 スポーツ課	温室効果ガス排出量の削減に貢献するため、県有施設で使用する電力を順次再生可能エネルギー由来の電力に転換します。 ・県有施設の使用電力を再生可能エネルギー100%電力に転換(R4実施予定施設) 県立武道館、霧ヶ峰自然保護センター、御嶽山ビジターセンター、環境保全研究所 *県組織の温室効果ガス排出量6割削減(2030年度): 79,518t(2010年度)→30,000t(2030年度)			
【地】 4 信州エネルギーマネジメント支援事業費 [060201]  ゼロカーボン推進室	大規模事業者の省エネ・再エネ導入の取組を促進するとともに、中小規模事業者の温暖化対策への支援を行います。 あわせて、エネルギー(電気)供給事業者による温室効果ガス削減の取組を促進します。 ・事業活動温暖化対策計画書制度、エネルギー供給温暖化対策計画書制度による事業者の温室効果ガス排出削減 ・中小規模事業所を対象とした専門家による省エネ診断 【新】 ・再生可能エネルギー由来の電力の共同購入(事業者向け) *大規模事業者の温室効果ガス総排出量3%削減(2019年度→2022年度)			

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【新】【創】 5 電気自動車用充電インフラ整備促進事業費 [060201]  ゼロカーボン推進室	電気自動車(EV)の普及を見据え、「未設置区間ゼロ・電池切れゼロ」の充電インフラ整備を促進することにより、EVを利用しやすい環境の構築を図ります。 ・補助対象経費 急速充電器の設置に要する経費 (道の駅、観光地、主要道路の空白区間) ・補助率 1/2(市町村は1/3)以内(上限額 150万円) *運輸部門の温室効果ガス排出量56%削減(2010年度→2030年度)			
6 信州の屋根ソーラー普及事業費 [060202]  ゼロカーボン推進室	住宅や事業所の屋根での太陽光発電設備及び蓄電池の設置を普及させるため、太陽光発電等の普及に取り組む地域事業者とのパートナーシップにより、県民の多様なニーズに対応し、「信州の屋根ソーラー」を推進します。 ・ポテンシャルマップ等を活用した普及啓発 ・信州の屋根ソーラー認定事業者との連携による太陽光利用の普及促進 ・住宅への太陽光発電設備等の導入に対する補助 ・グループパワーチョイス(共同購入)による設備導入支援 *住宅における太陽光発電設備設置件数:8.2万件(2019年度) → 22万件(2030年度)			
7 再生可能エネルギー普及総合支援事業費 [060202]  ゼロカーボン推進室	市町村や地域の事業者が取り組む再生可能エネルギーを活用した発電及び熱利用の事業や、「エネルギー自立地域」創出に向けた地域協議会の活動に対して支援します。 ・補助率・上限額 導入可能性調査事業(熱利用) 1/2以内、上限額 500万円 発電事業に係る調査・設計等 2/3以内、上限額 700万円 小水力発電施設設置工事 4/10以内、上限額 1億2,000万円 等 *再生可能エネルギー生産量:2.2万TJ(2010年度)→4.1万TJ(2030年度)			
8 地球温暖化適応策推進事業費 [060104]  環境政策課	気候変動に関する科学的データや適応策の事例などの情報収集・提供等を行う「信州気候変動適応センター」において、気候変動適応に向けた市町村や企業の取組を支援します。 ・気候変動に関するデータの情報発信 ・気候変動における分野別の影響評価 ・市町村、企業の適応策創出を支援			

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 生物多様性・自然環境の保全と利用				
【新】【地】 9 自然公園施設管理運営事業費 [060502]    自然保護課	民間ノウハウを活用した効率的・効果的な管理・運営を行うため、自然公園施設において指定管理者制度を導入します。 ・対象施設 霧ヶ峰自然保護センター(リニューアルオープン) 御嶽山ビジターセンター(新設) (使用電力は再生可能エネルギー100%電力とします。) *自然公園利用者数:2,289万人(2021年)→3,743万人(2022年)			
	R4予算	19,863	R3当初	0
◎ 水環境の保全				
【地】 10 諏訪湖創生ビジョン推進事業費 [060302]   水大気環境課	【新】 ・諏訪湖創生ビジョン改定事業 ・湖内の溶存酸素濃度測定、湖底の底質性状に関する研究等 ・「諏訪湖の案内人」(仮称)の養成等の普及啓発事業 ・官民協働による湖内のヒシの除去 ・覆砂場所における動植物等(シジミ等)調査 *COD(75%値):5.6mg/L(2016年度)→4.8mg/L(2021年度)			
	R4予算	21,777	R3当初	38,077
【地】 11 諏訪湖環境研究センター(仮称)整備事業費 [060302]    水大気環境課	水環境の調査研究の拠点として諏訪湖環境研究センター(仮称)を整備し、県内河川・湖沼の水環境の保全を図ります。 ・諏訪湖環境研究センター(仮称)の設置に向けた改修工事			
	R4予算 [債務負担行為額]	162,796 [1,396,009]	R3当初	48,265
◎ 循環型社会の形成				
12 “チャレンジ800”ごみ減量推進事業費 [060601]    資源循環推進課	6年連続「ごみ減量日本一」の県として、県民や市町村等と協働し、プラスチックごみ及び食品ロス削減を主とした取組を推進します。 ・「信州プラスチックスマート運動」の推進 ・食品ロス削減の推進 *県民1人1日当たりの一般廃棄物排出量:816g(2021年度)→790g(2025年度)			
	R4予算	12,235	R3当初	11,322